

一般会計決算

平成26年度の一般会計と特別会計、企業会計の決算が市議会9月定例会で認定されました。市では将来都市像として掲げる「緑きらきら、人いきいき、御殿場」の実現に向けて、住民福祉の充実などに努めました。

ここでは皆さんから納めていただいた税金などを元に、市の財政がどのように運営されたか、概要をお知らせします。



財政課 ☎ (82)4322

市民一人あたりに使われたお金

民生費	106,641円
総務費	68,081円
土木費	64,636円
教育費	44,462円
衛生費	36,172円
公債費	35,594円
消防費	14,940円
農林水産業費	8,010円
その他	14,304円

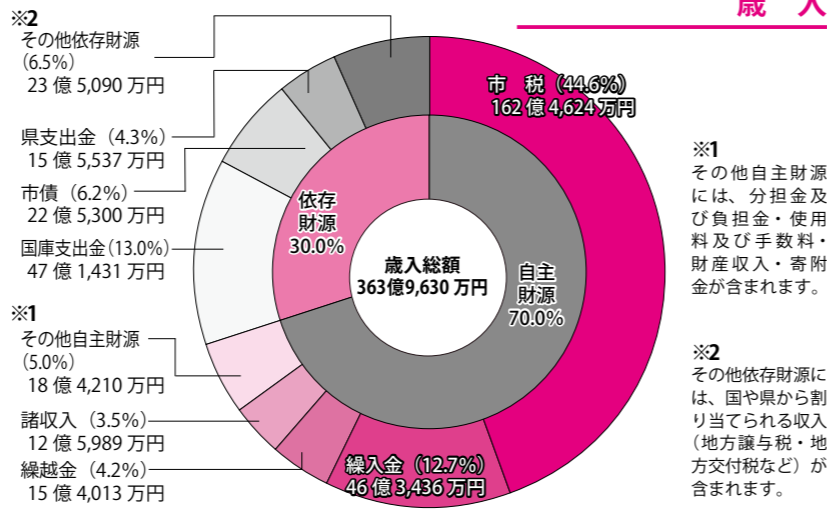
人口は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳の登録人口88,976人で算出しました。

※その他には、議会費・商工費・労働費・災害復旧費が含まれます。

市民一人あたり
地方債残高
41万7,647円
※一般会計と特別会計を合わせた残高

地方債残高の推移

平成22年度	411億 328万円
平成23年度	393億 3,487万円
平成24年度	383億 5,404万円
平成25年度	379億 2,507万円
平成26年度	371億 6,060万円



歳入

※1 その他自主財源には、分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金が含まれます。

※2 その他依存財源には、国や県から割り当てられる収入(地方譲与税・地方交付税など)が含まれます。

市税…歳入全体の44.6%を占める最も大きな財源で、前年度と比べ8億4,700万円余りの増額となりました。

これは主に、市民税、固定資産税の増収によるものです。

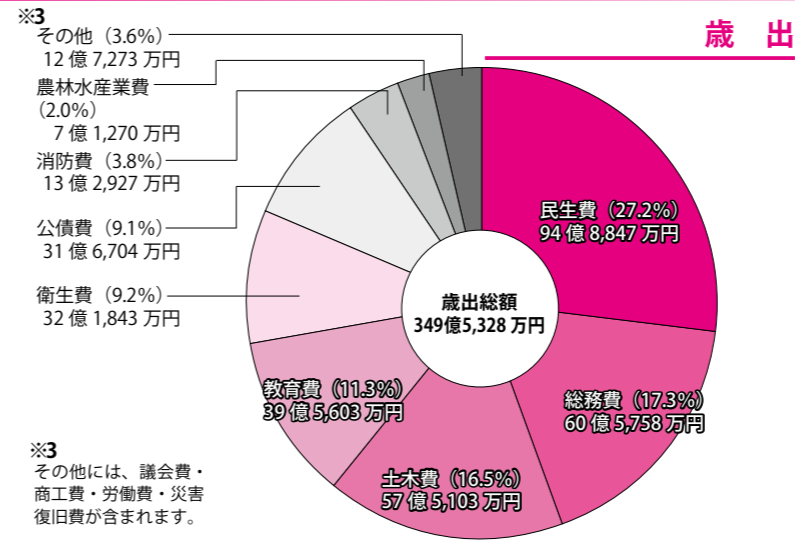
繰入金…財産区繰入金の減少などにより、前年度と比べ1億6,300万円余りの減額となりました。平成26年度の財産区繰入金は32億300万円余りでした。主な充当事業は、地区集会施設整備事業、地区児童屋内体育施設耐震整備事業などです。

財産収入…市有地等売却収入の減少などにより、前年度と比べ1億600万円余りの減額となりました。

地方交付税…市税収入などが増加し、財源不足額が減少したことによる普通交付税の減少などにより、前年度と比べ1億4,400万円余りの減額となりました。

国庫支出金…地域の元気臨時交付金などの減少により、前年度と比べ2億300万円余りの減額となりました。

県支出金…緊急地震・津波対策交付金などの減少により、前年度と比べ1億1,800万円余りの減額となりました。



歳出

※3 その他には、議会費・商工費・労働費・災害復旧費が含まれます。

総務費…財政調整基金積立などの減少により、前年度と比べ6億6,400万円余りの減額となりました。

民生費…子育て世帯臨時特例給付金などの増加により、前年度と比べ1億6,000万円余りの増額となりました。

衛生費…塵芥処理費負担金などの減少により、前年度と比べ3億2,600万円の減額となりました。

土木費…地域の元気臨時交付金道路整備事業などの増加により、前年度と比べ17億8,200万円余りの増額となりました。

教育費…印野小学校校舎改築事業などの減少により、前年度と比べ6億4,300万円余りの減額となりました。

特別会計

9つある特別会計は、国民健康保険事業会計・介護保険事業会計などの事業費の増加により、前年度と比べ歳出ベースで5億3,100万円余り、3.5%の増額となりました。

平成26年度に実施した主な事業

区分	事業名	事業費
総務費	地区集会施設整備事業	4億 453万円
民生費	子ども医療費助成事業	4億 2,427万円
	子育て世帯臨時特例給付金事業	1億 3,530万円
	臨時福祉給付金事業	1億 1,901万円
衛生費	感染症予防事業	2億 6,674万円
	市民健康づくり事業	1億 6,109万円
土木費	地域の元気臨時交付金道路整備事業	6億 7,677万円
	地域計画関連道路整備事業	4億 6,679万円
教育費	地区児童屋内体育施設耐震整備事業	3億 7,882万円
	印野小学校校舎改築事業	2億 757万円
	小学校プール改築事業	1億 7,356万円

特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	83億 5,962万円	77億 9,197万円
簡易水道事業	6,259万円	5,767万円
観光施設事業	2,174万円	1,936万円
救急医療センター事業	4億 7,121万円	4億 5,326万円
公共下水道事業	16億 918万円	15億 8,210万円
介護保険事業	50億 7,470万円	48億 4,420万円
農業集落排水事業	4,812万円	4,586万円
後期高齢者医療事業	7億 7,662万円	7億 7,330万円
公設浄化槽事業	7,803万円	7,591万円
合計	165億 181万円	156億 4,363万円

企業会計

区分	上水道事業	工業用水道事業
収益的収入	16億 3,881万円	6,659万円
収益的支出	12億 9,178万円	4,231万円
資本的収入	2,542万円	-
資本的支出	8億 2,599万円	3,798万円

上水道事業会計決算



市が行っている上水道事業は、民間の企業と同じように独立採算制によって運営しています。平成26年度の上水道事業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されましたので、概要をお知らせします。

水道業務課 ☎ (82)4602

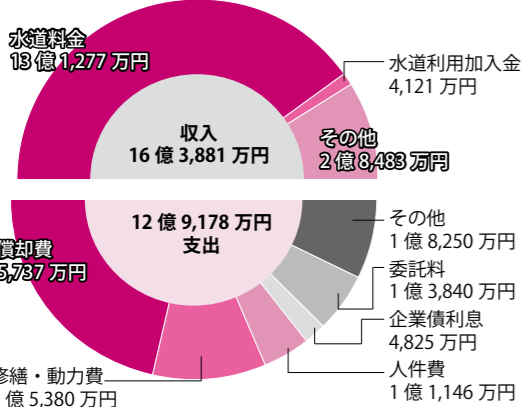
給水人口や総排水量などの推移

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
給水人口 (人)	85,087	84,772	84,382
給水戸数 (戸)	35,043	35,238	35,509
総配水量 (m)	12,001,261	12,000,796	11,713,753
総有収水量 (m)	10,006,260	10,008,868	9,776,467
有収率 (%)	83.4	83.4	83.5
給水原価 (円/m)	112.0	113.9	119.6
供給単価 (円/m)	124.3	124.6	124.9

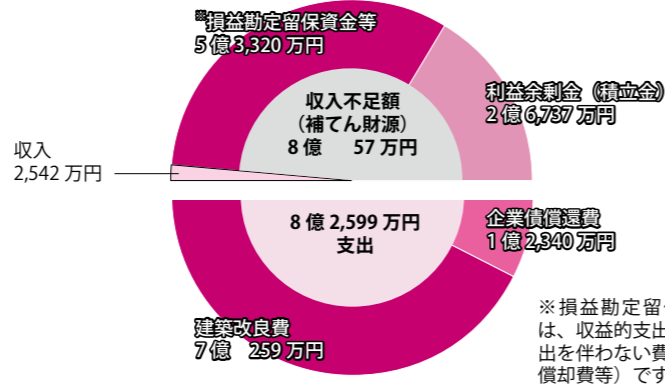
※有収率は、総配水量に対する総有収水量(実際に使用した水量)の割合で、比率は高いほど良い。
※人口は、各年度の3月31日現在の数値で算出しました。

平成26年度上水道事業会計決算の内訳(消費税込み)

(事業の管理・運営に関する収入支出)



(施設の建設・改良などに関する収入支出)



※損益勘定留保資金とは、収益的支出で現金支出を伴わない費用(減価償却費等)です。

公共下水道事業特別会計決算



市の公共下水道事業は、昭和63年に着手してから27年が経過し、御殿場処理区内の認可区域のうち、約91.2%の整備が終わりました。現在、国道138号より北側市街化区域の管渠工事を行っています。交通規制等、大変ご迷惑をお掛けしますがご協力をお願いします。

下水道課 ☎ (82)4223

整備面積や接続人口などの推移

	平成25年度	平成26年度
整備済面積	580.0ha	590.8ha
接続可能人口	30,896人	31,229人
接続人口	26,534人	27,979人
接続率	85.9%	89.6%
有収水量	2,531千m	2,575千m
使用料収入	3億1,587万円	3億2,899万円
汚水処理コスト	439円/m	451円/m

平成26年度公共下水道事業特別会計決算の内訳

